



**60<sup>th</sup>**  
1966~2026  
**AVCC**  
Advanced Valuable Communication Center

AVCCは、創業者・久保田致長が掲げた「教育訓練・情報伝達における世界のリーダーとなろう！」を不変の指針として、自ら考え行動するデジタル人材を育成してまいります。

私たちの使命は、劇的なパラダイムシフトに対しても、しなやかに適応し得るレジリエントな地域社会・コミュニティを実現することにあります。

人間と自然が調和し、現実(リアル)と仮想(サイバー)が高度に融合するSociety 5.0の具現化に向けて、「Advanced Valuable Communication(高度で有用性の高いコミュニケーション)」の社会実装を通じ、持続可能な次世代社会を牽引いたします。

## 【主な事業】

- ・霞が関ナレッジスクエア( KK<sup>2</sup> )事業
- ・Advanced Valuable Communicationに関するコンサルティング事業
- ・現実空間と仮想空間が高度に融合するシステムに係るSIと保守運用事業

昭和37年(1962) ..... キューバ危機(米ソ核戦争の危機)

久保田致長が中心となり経済同友会・日本経済新聞・NHK・学者の協力を得て、「任意団体 視聴覚コンサルタントセンター(AVCC)」設立。

視聴覚機器などをボタン一つで集中自動制御する「AVCC方式」のシステムを世界に先がけて開発する。

昭和38年(1963) ..... ケネディ米大統領暗殺

AVCC方式の視聴覚システムが、学校・訓練校の設備基準に採用される。



AVCC方式による視聴覚システム



視聴覚システム

昭和39年(1964) ..... 東京オリンピック開催

運輸省港湾建設用スライド24編制作。

(株)視聴覚施設教材研究所(現(株)メディアリンク)設立。

昭和40年(1965) ..... 日韓基本条約が調印(国交正常化へ)

視聴覚技法研究会を発足。

昭和41年(1966) ..... ビートルズ来日公演(日本武道館)

「財団法人視聴覚コンサルタントセンター技能訓練協会(AVCC)」として、労働大臣認可。

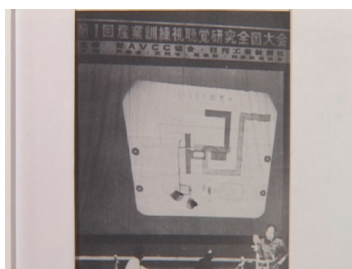
職業訓練用スライド教材の制作開始。



昭和42年(1967) ..... 第三次中東戦争(六日戦争)

第1回視聴覚研究全国大会を開催。

月刊誌「視聴覚技法」を創刊。



第1回視聴覚研究全国大会

昭和44年(1969) ..... アポロ11号が月面着陸

単行本「プログラム学習事例集」を発行。

日本航空の客室訓練用AV教材の制作開始。

スライド映写装置「AVCCオートビジョン」を開発し、  
全国の公共職業安定所で導入開始。



AVCCオートビジョン

雇用促進事業団立職業訓練施設に、視聴覚の導入が始まる。

昭和45年(1970) ..... 大阪万博(日本万国博覧会)開催

技術協力(ODA)にAVシステムの導入が始まる。

昭和46年(1971) ..... ニクソン・ショック(ドルと金の交換停止)

単行本「視聴覚技法入門」を発行。

昭和48年(1973) ..... 第一次オイルショック(石油危機)

筑波大学建設にあたり、AV教育施設の企画・設計・コンサルティングを行う。

昭和49年(1974) ..... ニクソン大統領辞任

文部大臣の認可により、文部・労働両省の共管公益法人となる。

昭和50年(1975) ..... ベトナム戦争終結(サイゴン陥落)

単行本「視聴覚今昔物語」を発行。



単行本  
「視聴覚今昔物語」

昭和51年(1976) ..... ロッキード事件が表面化(田中角栄逮捕へ)

イラク共和国政府の依頼により、技術教員養成大学、国立工科大学などのAVシステムの企画・  
設計を開始。

昭和54年(1979) ..... イラン革命(ホメイニ政権成立)

産業医科大学のAVセンターを  
企画・設計・施工。



産業医科大学 手術顕微鏡カメラ

- 昭和55年(1980)..... イラン・イラク戦争勃発  
イラク共和国 国立工科大学等7校のAVシステム設置開始。
- 昭和56年(1981)..... アメリカでレーガン政権発足  
ビデオ総合誌「ビデオコム」を創刊。
- 昭和57年(1982)..... 東北・上越新幹線が開業  
中国、人口・家族計画プロジェクトへ視聴覚教育・ビデオ制作の専門家の派遣開始(5年間)。  
ASEAN各国の人づくりセンターAV導入計画に参画。  
モジュール訓練用ビデオ教材の制作を開始。  
AVCCラーニングトレーナーを開発、好評を得る。
- 昭和58年(1983)..... 東京ディズニーランド開園  
単行本「これがニューメディアだ！」を発行。

視聴覚教育国際協力研究会が発足。  
九州厚生年金会館の映像システムを企画・設計・施工。

単行本  
「これがニューメディアだ！」
- 昭和59年(1984)..... グリコ・森永事件  
ユーゴスラビア国、PHC生涯教育プロジェクトへの遠隔教育・設計・施工監理等の専門家の派遣開始(5年間)。  
中国政府との間で、視聴覚教育に関する技術協力協定に調印する。  
海外職業訓練協会(OVTA)のAVシステムを企画・設計・施工。
- 昭和60年(1985)..... ゴルバチョフがソ連最高指導者に(ペレストロイカへ)  
ザンビア、人造り計画にてスタジオ・編集システムの設計・施工開始(2年間)。  
中国、天津企業管理訓練センター視聴覚教室の設計・施工。  
「財団法人視聴覚コンサルタントセンター(AVCC)」に改称。  
広島サンプラザのAV情報システムを設計・施工。
- 昭和61年(1986)..... 男女雇用機会均等法が施行  
タイ、ウボン職業訓練センター視聴覚室・編集システムの設計・施工開始(2年間)。  
パラグアイ、職業訓練センタースタジオの設計・施工開始(3年間)。  
大東文化大学のAVシステムを企画・設計・施工。

- 昭和62年(1987) ..... 国鉄分割民営化(JR発足)  
 ザンビア、職業訓練拡充計画へ視聴覚教材制作の専門家の派遣開始(7年間)。  
 パキスタン、看護研修センター視聴覚教室の設計・施工開始(2年間)。  
 雇用職業総合研究所の情報システムを企画・設計・施工。  
 企業の大型研修センター企画設計相次ぐ。(日本生命、安田火災など)  
 ME技術学習パッケージ教材の開発に着手。



ME学習の実習風景
- 昭和63(1988) ..... イラン・イラク戦争終結  
 エジプト、カイロ大学小児病院プロジェクトにてビデオ編集システムを施工。  
 インド、インディラ・ガンジー国立公開大学教材作成機材整備計画にてコンサルタント契約を結び、  
 スタジオ・編集システムの設計・施工監理を開始(2年間)。
- 昭和64/平成元年(1989) ..... 天安門事件(中国)  
 ニッセイ総合研修所完成。注目を集める。  
 実用的TV会議システムの  
 研究開発を開始。



ニッセイ総合研修所



TV会議システム
- 平成2年(1990) ..... ドイツ再統一  
 大阪サンパレス、OVTA-2 AVシステム完成。  
 AV&CC戦略マガジン「ハイパーコム」創刊。
- 平成3年(1991) ..... ソ連崩壊  
 フィリピン農業普及教育研修施設のコンサルティング、制作協力を実施。  
 全日空整備訓練所のAV教材開発のコンサルティング、制作協力を開始。
- 平成4年(1992) ..... PKO協力法成立(自衛隊の海外派遣の枠組み)  
 調査研究「生涯学習における映像メディアの活用」開始。  
 生涯学習センターの映像情報システムに関する企画・設計・コンサルティングを開始。  
 勤労者リフレッシュセンターの総合情報管理システムに関する企画・設計・コンサルティングを開始。  
 戸板学園の映像情報システムに関する企画・設計・コンサルティングを開始。
- 平成5年(1993) ..... 55年体制崩壊(細川連立政権発足)/EU(欧州連合)発足  
 郵政省のテレビ会議システム導入に関し、有効活用に関する調査研究およびシステムの企画・  
 設計・コンサルテーションを実施。  
 通産省メディアセンター構想、柏崎市立図書館のマルチメディアライブラリーシステムを構築。  
 ソフト開発及び施行・評価を実施。  
 東京消防庁多摩防災基地第8消防方面訓練センターの映像情報システムに関する企画・設計・  
 コンサルティングを開始。

平成6年(1994)

関西国際空港が開港

日本生命の通信衛星による遠隔教育システム導入に関しシステム構築、カリキュラム企画、番組制作、運用開始。

西サモア国、国立大学拡充計画にて基本設計調査。

キリンビール新本社ビルの映像情報システムに関するコンサルティングを実施。

税務大学校の映像情報システムに関する企画・設計・コンサルティングを開始。

平成7年(1995)

阪神・淡路大震災

単行本  
「AVを知らずにマルチメディアを語るな！」  
を発行。

日本生命の通信衛星による遠隔教育システムを  
全拠点(約2500拠点)に展開。



単行本「AVを知らずに  
マルチメディアを語るな！」



衛星送出装置



衛星アンテナ

平成8年(1996)

O-157集団食中毒が社会問題化

国立婦人教育会館テレビ会議システムの実践。

インターネットホームページを開設。

地域住民へ有益情報を提供する公共ホームページを選定(good site運動)開始。

公共図書館・美術館等の映像情報化設計業務開始。

平成9年(1997)

香港が中国へ返還

調査研究「情報化社会とこれからの公共図書館(デジタルライブラリー)」開始。

地域型テレワークのあり方に関する調査研究、在宅学習システムの  
構築に係る調査研究。

安全衛生情報センター高度映像情報システム(3D/VR)の開発監理  
及び設計監理業務開始。

徳島県文化の森総合公園新情報システム更改整備計画に参画。

日本アムウェイ新本社ビルAV総合コンサルティング開始。

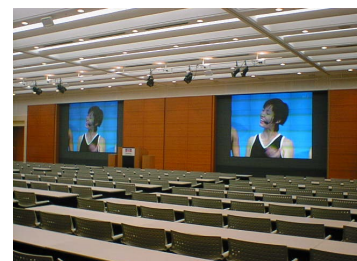
「全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会」の運営に参画。

西サモア国立大学拡充計画に参画。

生涯職業能力開発促進センター(アビリティガーデン)における  
遠隔通信事業AG-netの運用支援開始。



アムウェイ本社ビル



アムウェイAVシステム

- 平成10年(1998) ..... 長野冬季五輪開催  
「財団法人高度映像情報センター(AVCC)」と名称変更する。  
TAO高知県オンデマンド学習システム研究開発事業に参画。  
AV研究全国大会をネットワークフォーラムに改称。  
警察大学校移転整備計画 映像・情報系設備設計・監理業務支援開始。
- 平成11年(1999) ..... ユーロ導入(通貨統合開始)  
チュニジア、職業訓練センターへ視聴覚技術応用開発とその有効活用について専門家の派遣開始(3年間)。  
調査研究「JICA高度情報通信システムのODA事業への適用」開始。  
調査研究「NASDA衛星通信利用における映像情報伝送技術の高度化効率化に係わる技術」検討。  
WBT(Web-Based Training)試作教材を作成し、web上で公開。  
九州・沖縄サミット プレスセンター等における報道関係者に対する取材情報提供サービス(文字情報及び映像情報)に関する総合評価方式調達の設計及び評価支援。  
地方公共団体先進モデル事業設計・監理業務開始。  
スリランカ国へ専門家を派遣。
- 平成12年(2000) ..... 九州沖縄サミットG8  
社会人向け都市集約型生涯学習ネットワークの構築をめざした遠隔教育実験事業に対して、教材コンテンツ開発及び運用支援の実施。  
地方公共団体の地域イントラネット基盤整備事業設計・監理業務開始。  
地方公共団体の地域インターネット導入促進基盤整備事業設計・監理業務開始。  
学校IT化整備事業設計・監理業務開始。  
千葉市生涯学習センターAVシステム運用技術サポート業務開始。
- 平成13年(2001) ..... 小泉純一郎内閣発足  
ケニア、医療技術教育強化プロジェクトへ視聴覚教材制作の専門家の派遣開始(3年間)。  
イラン、職業訓練視聴覚教材向上計画にてスタジオ・視聴覚室の設計および視聴覚教材制作の専門家の派遣開始(4年間)。  
生涯学習のIT化に関する調査研究事業開始。  
メディア教育開発センター産官学共同の社会人向け都市集約型生涯学習ネットワークの構築をめざした遠隔教育実験事業に対して、システム開発及び運用支援業務開始。  
地方公共団体の情報化計画策定支援業務開始。  
松戸市文化会館「森のホール21」の映像収録システムの設計構築業務開始。

昭和女子大学80年館オーロラホール等教室AV設備設計構築業務開始。

日本学術振興会情報化支援業務開始。

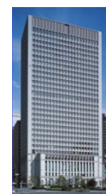
平成14年(2002)

日韓ワールドカップ開催

日本生命丸の内本社ビルにおける映像・音響設備等の設計業務開始。



日本生命丸の内本社ビル内ホール



日本生命丸の内本社ビル

平成15年(2003)

個人情報保護法が成立

(独)国際協力機構 遠隔技術協力(JICA-Net)マルチメディア教材制作受託。

中央合同庁舎第7号館整備等事業(PFI)における映像・音響設備の設計業務開始。

地方公共団体の合併に伴う電算情報システム統合化支援業務開始。

情報セキュリティポリシー策定研修業務開始。

松本歯科大学AVシステム設計構築業務開始。

平成16年(2004)

新潟県中越地震

(独)国際協力機構 遠隔技術協力(JICA-Net)遠隔講義支援業務受託。

(独)国際協力機構本部 12階 JICA-Net テレビ会議室の設計・施工監理業務受託。

プライバシーマークの取得 [認定番号 A940003]

ITによる地域の安全に備える地方公共団体の防災行政無線システムのデジタル化・統合化に係る設計・監理業務開始。

JICA遠隔技術協力(JICA-Net)遠隔講義支援。

ヨルダンへビデオ編集の専門家の派遣。

平成17年(2005)

郵政民営化法が成立

(独)メディア教育開発センター セルフチェックシステム開発・公開(コンピテンシー・チェック Think = 「問題解決力」、Act = 「実行力」)。



コンピテンシー・チェック



「コンピテンシー・チェック」動画イメージ

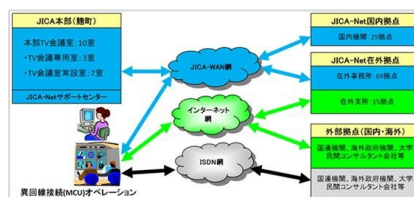


「コンピテンシー・チェック」レーダーチャートイメージ

プライバシーマーク認定制度の審査員派遣開始。

JICA遠隔技術協力(JICA-Net)システムのコア運用業務開始(20年間)。

ヨルダンへビデオ編集の専門家の派遣。



「JICA-Netシステム」サポートイメージ

平成18年(2006) ..... 第1次安倍晋三内閣発足  
携帯電話をレスポンスアナライザ(集団反応分析装置)端末として活用する教育システムの運用開始。

「日本商工会議所草の根eラーニング事業実施協議会」に参画。

(独)メディア教育開発センターセルフチェックシステム開発・公開。  
(コンピテンシー・チェック Feel=「人間関係力」)

平成19年(2007) ..... 新潟県中越沖地震  
「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託」に関わる学習ニーズ調査業務支援開始。

東京都議会議事堂放送設備その他改修工事設計業務。

情報セキュリティ監査業務開始。

平成20年(2008) ..... 世界金融危機(リーマン破綻)

民設民営デジタル公民館@霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)創設。

霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)事業活動開始。

KK<sup>2</sup>「エキスパート・スタジオ」開始。

KK<sup>2</sup>「しごと力向上ライブラリ」開始。



霞が関ナレッジスクエア「スタジオ」



霞が関コモンゲート

社会教育主事講習のオンデマンドコンテンツのプロトタイプを制作。

「江戸TOKYO散歩」を制作。

地方公共団体のコンビニにおける  
収納等の導入における調査、分析支援業務開始。

小笠原村における衛星セーフティネットによる地デジ受信とFTTH網  
での再送信設計業務。



江戸TOKYO散歩



江戸TOKYO散歩

平成21年(2009) ..... 政権交代(民主党政権発足)

文部科学省「優れた社会教育重点推進プラン  
「たおやかコンソーシアム2009」を実施。

離島のIT化を図る小笠原村海底ケーブル情報通信基盤  
整備支援業務開始。

鶴居村情報通信基盤施設設計・監理・運用業務開始。



たおやかコンソーシアム2009

平成22年(2010) ..... 小惑星探査機「はやぶさ」帰還

ビジネスパーソンおよび学生を対象とした  
霞が関カウンセリングプログラム(現KK<sup>2</sup>キャリア相談室)開始。

内閣府中央防災無線網による地方自治体との情報共有化のための調査設計等業務。

東京消防庁次期消防電話ネットワーク構築のための調査研究開始。

平成23年(2011) ..... 東日本大震災/福島第一原発事故

3.11の東日本大震災の発生を受け帰宅困難者を支援する  
「KK<sup>2</sup> AIDステーション」活動を実施。

霞が関カウンセリングプログラム(現KK<sup>2</sup>キャリア相談室)、  
特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(JCDA)と提携開始。

ニッポン再生シリーズプログラムを企画実施。

仮設住宅コミュニティを支える情報ボランティア育成プラット  
フォームの整備に関する実証的調査研究を実施。

小学校高学年を対象にしたコミュニケーション学習教材「そうだったのか！わたしの行動」を開発、  
インターネット上に学習サイトを開設、教材の提供を実施。

内閣府中央防災無線網による地方自治体との情報共有化のための設計監理業務。

安芸高田市「光のネットワーク」整備事業設計・監理業務開始。

東京ガス導管研修センター新研修棟 研修棟視聴覚設備の構築。



ニュースを見る帰宅困難者の方々

平成24年(2012) ..... 自民党政権復帰(第2次安倍内閣発足)/習近平が中国共産党総書記に就任  
ISMS JIS Q 27001(ISO/IEC 27001)を取得。

被災地支援「デジタル公民館@まっさき」  
活動開始。



様々な年代の方が訪れる「デジタル公民館まっさき」

東京消防庁の次期通信ネットワーク構築設計開始。

「社会保険労務士研修用」eラーニング教材を制作開始。

平成25年(2013) ..... 富士山が世界文化遺産に登録

内閣総理大臣より「一般財団法人高度映像情報センター(AVCC)」に移行認可。

松戸市デジタルサイネージシステム更新設計・構築。

地方公共団体のICT部門等における業務継続計画(BCP)作成支援開始。

eラーニングによる不動産戦略アドバイザー認定研修を開始。



平成29年(2017) ..... 第一次トランプ米政権発足

人生100年時代を見据えたキャリアプログラム、働き方改革推進を開始。

防災体験型プログラムの開始。(霞が関ナレッジスクエア やってみよう！防災アクション)

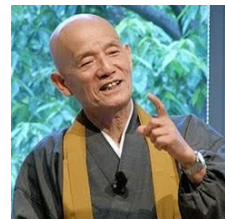
防災センターの設計監理業務開始。

KK<sup>2</sup> AVCC&KK<sup>2</sup>学びと交流プログラム2017

「仏教の教えを仕事と人生に活かす～人間三昧、第二の人生～」開催。



「仏教の教えを仕事と人生に活かす  
～人間三昧、第二の人生～」



柴田文啓氏

KK<sup>2</sup>「霞が関坐禅会～自分自身と向き合ってみよう～」を開始。



霞が関坐禅会

防災体験型プログラムの開始。(霞が関ナレッジスクエア やってみよう！防災アクション)



やってみよう！防災アクション

防災センターの設計監理業務開始。

平成30年(2018) ..... 米朝首脳会談(シンガポール)

霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)開館10周年。

記念講演会「さあ、人生100年時代。どう働き、どう生きるか！」開催。



高齢社会ってどんな社会？  
～『東大がつくった高齢社会の教科書』に学ぶ～



高齢化社会で最も美しく輝ける会社



前田展弘氏

正殿博章氏

霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)事業、公益目的支出計画の実施完了。

KK<sup>2</sup> 施設機器・設備リニューアル工事および

KK<sup>2</sup> Webサイトリニューアルの実施。

KK<sup>2</sup> 交流カフェ「エキスパート倶楽部」社会福祉法人むそう様が運営協力開始。

KK<sup>2</sup>レジリエンスプログラム開始。  
デジタル公民館®やねだん開始。



まちの防災発見ツアー



働くあなたの防災体験ツアー

平成31/令和元年(2019) ..... ノートルダム大聖堂火災(パリ)

教育のデジタル化研究会開催。

デジタルプレゼンテーションプラットフォーム(DPP)サービスを提供開始。

KK<sup>2</sup> 日本語を母国語としない方向け自己学習プログラム  
「しごとのにほんご」の提供。(英語字幕付き)

気仙とKK<sup>2</sup>のコミュニティ活動の交流  
「デジタル公民館けせん  
～けせんの魅力を世界へ～」活動開催。  
(岩手県「令和元年度被災者の参画に  
よる心の復興事業」採択事業)



美しい国「けせん」  
～気仙の自然・文化・暮らし～



動画「けせんの魅力を世界へ」

令和2年(2020) ..... 新型コロナで緊急事態宣言

COVID-19パンデミック勃発により、霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)事業では、デジタル公民館®活動、DPP(リモート学習の支援)、リモート環境での学びを提供、Web会議等新しいオンラインプラットフォームへの対応、KK<sup>2</sup>プログラムのオンライン開催、KK<sup>2</sup>「新しい生活様式」ガイドラインの策定を実施し、Web会員新規登録数が過去最大となる。また「各種AV設備運営支援業務」においても、オンライン配信に対応した設計・構築等を開始。

GIGA スクール構想推進コンサルティングを開始。



GIGA スクール構想イメージ

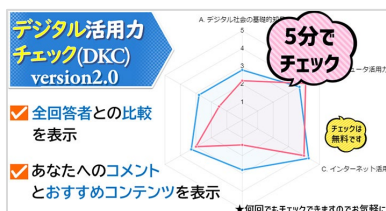
令和3年(2021) ..... 東京五輪パラ五輪開催

「デジタル公民館®」商標登録。

「PFIと霞が関ナレッジスクエア」  
田中純一氏(AVCC理事)執筆。

KK<sup>2</sup>「デジタルTERA小屋」開始。

KK<sup>2</sup> デジタル活用力チェック(DKC)公開。



デジタル活用力  
DKC

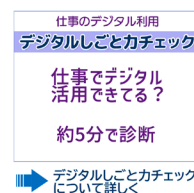
令和4年(2022) ..... ロシアがウクライナへ全面侵攻

Advanced Valuable Communication (高度で価値あるコミュニケーション)の社会実装を目指し、名称・定款を改め「一般財団法人AVCC」となる。

KK<sup>2</sup> デジタルしごと力チェック(DSC)公開。



デジタルしごと力  
DSC



高機能消防指令センターの設計監理業務開始。



消防指令センター



多重無線ドローン調査

ドローンを活用した多重無線の見通し調査業務を開始。

令和5年(2023)

G7広島サミット開催

AVCC&KK<sup>2</sup>事業説明会&TERA小屋

「情報的健康についてーアテンション・エコノミーにどう向き合うか〜」

山本龍彦氏(慶應義塾大学大学院法務研究科 教授)



情報的健康について  
ーアテンション・エコノミーにどう向き合うか



山本龍彦氏

KK<sup>2</sup> 交流カフェ「エキスパート倶楽部」にて

棚貸本棚&ギャラリー「CubookGallery」オープン。

①高齢者の「生きづらさ」の実情 ②高齢者のコミュニケーションとデジタル活用の課題 ③高齢者が地域社会で活躍することの意義と課題、これらを明らかにするため、「超高齢社会×デジタル社会」アンケート実施。



棚貸本棚&ギャラリー  
CubookGallery



「超高齢社会×デジタル社会」  
アンケート結果

KK<sup>2</sup> 「IoT道場 ～RaspberryPiとPythonでIoTに挑戦！～」提供開始。

KK<sup>2</sup> 「けせん(気仙)に学ぶ ～自然災害と向き合う人と人の絆【実体験アーカイブ】」と「門松づくり教室 準備編・教室編」を公開。



門松づくり教室

KK<sup>2</sup>『障がい当事者が語る！  
コミュニケーションのバリアフリー』を公開。



障がい当事者が語る！コミュニケーションのバリアフリー



KK<sup>2</sup> メールマガジン「メッセージfrom KK<sup>2</sup>」の執筆者拡大。

構内電話交換設備(PHS)からプライベートLTE (sXGP)方式無線通信網への更新コンサル  
ティングを開始。

法人向けデジタル化支援事業を開始。

令和6年(2024)

能登半島地震

AVCC&KK<sup>2</sup>事業説明会 講演「どうする？これからの日本と日本人」片山善博氏



どうする？  
これからの日本と日本人



片山善博氏

5月、(独)国際協力機構 遠隔技術協力(JICA-Net)業務が終息する。

KK<sup>2</sup> 大船渡市末崎町中森鎮座 熊野神社式年大祭 公開。



熊野神社式年大祭

KK<sup>2</sup> Webサイト「デジタル公民館まっさき」リニューアル。



デジタル公民館まっさきWeb

「防災対策コンサルティング事業」を開始。  
(防災計画・マニュアル策定、防災訓練・研修支援等)



防災対策コンサルティング事業

令和7年(2025)

大阪関西万博開催／女性初の高市早苗内閣発足

AVCC&KK<sup>2</sup>事業説明会  
講演「これからの社会と私たちの役割」古賀伸明氏



これからの社会と  
私たちの役割



古賀伸明氏

霞が関ナレッジスクエア(KK<sup>2</sup>)Webサイト、リニューアル。

KK<sup>2</sup> 話力コミュニケーションチェック(WCC)公開。



話力コミュニケーションチェック  
WCC

KK<sup>2</sup>Webサイト  
リニューアル



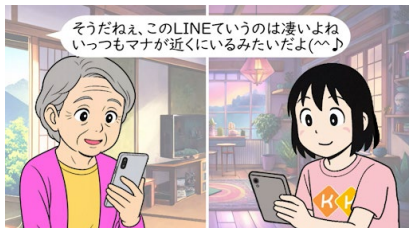
KK<sup>2</sup> Web会員3万人突破。

KK<sup>2</sup>「レジリエンス道場」開始。



レジリエンス道場

KK<sup>2</sup> 高齢者のスマートフォン活用に役立つ動画制作『スマホでひらく“新たな人生の扉”』公開。



スマホでひらく“新たな人生の扉”

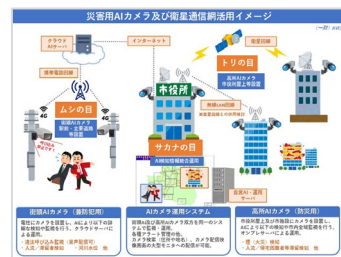


まっさき町民文化祭「AI体験コーナー」

KK<sup>2</sup> デジタル公民館まっさき活動  
まっさき町民文化祭「AI体験コーナー」出展。

国を始め公共案件のAV設備機器の調達及び設置業務受託。  
(内閣府食品安全委員会AV設備機器設置等)

AIを活用した防災情報システムの設計業務を開始。



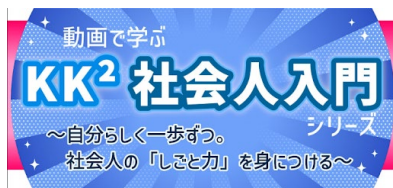
AI災害カメライメージ図

災害時等におけるバックアップ通信網として、衛星通信網を利用したネットワーク設計業務を開始。

令和8年(2026)

中東の軍事的緊張高まる

KK<sup>2</sup> 動画で学ぶ「KK<sup>2</sup>社会人入門シリーズ」公開。



社会人入門シリーズ

令和5年度より3か年にわたる東京消防庁消防救急デジタル無線(共通系)更新の発注者支援業務(設計監理)を完了。

防災無線関係 16件、消防無線関係11件の業務を完了。

AVCC賛助会員 42団体

KK<sup>2</sup> 協賛メンバー 27団体

KK<sup>2</sup>Web会員 32,212名

<3月31日現在>

正式名称

# 一般財団法人AVCC

英文名 Advanced Valuable Communication Center

創立年月日

昭和41(1966)年6月15日

役員等

理事長	久保田了司	当財団代表理事
常務理事	久保田庸弘	当財団業務執行理事
理事	清水 康敬	東京工業大学 名誉教授
	永岡 慶三	早稲田大学 名誉教授
	伊東信一郎	ANAホールディングス(株)特別顧問
	佐野 元昭	(株)ケイ・アイ・エス情報科学研究所 取締役会長
	伊庭野基明	グローバルキャリアカウンセラービジネスコーチ
	田中 純一	(一社)ビル減災研究所 代表理事
	平田 英世	富士通(株)元シニアアドバイザー
	秋田 義一	(一社)話力総合研究所 代表理事
	古賀 伸明	元 連合会長、(公社)国際経済労働研究所会長
	野田 弘子	プロビティコンサルティング(株)代表
監事	鈴木 重文	弁護士
評議員	米里 文明	(株)インフィニトラベルインフォメーション元代表取締役社長
	稲葉 徹	センクシア(株)前社外役員
	大串 夏身	昭和女子大学 名誉教授
	唐澤 誠	(株)唐澤誠建築音響設計事務所 代表取締役
	近藤 孝夫	(株)同学社 代表取締役
	石原 端子	沖縄大学 准教授

所在地

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

[TEL]03-3239-1121

[FAX]03-5157-9225

適格請求書発行事業者登録番号

T3-0100-0500-2707

<令和8(2026)年5月15日発行>